

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 シンプロメンテ株式会社

【英訳名】 Shin Pro Maint Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤 秀治郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井二丁目13番8号

【電話番号】 03(5767)1616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大崎 秀文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井二丁目13番8号

【電話番号】 03(5767)1616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大崎 秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,902,451	2,246,121	3,676,118
経常利益 (千円)	105,706	71,319	178,877
四半期(当期)純利益 (千円)	61,137	42,291	103,403
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	111,158	229,323	229,323
発行済株式総数 (株)	1,319,200	1,730,100	1,730,100
純資産額 (千円)	508,298	803,421	786,841
総資産額 (千円)	1,291,759	1,801,597	1,567,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.34	24.44	73.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		23.54	69.83
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	39.3	44.6	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,925	3,340	192,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,308	56,295	36,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	25,951	236,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	680,856	874,950	953,856

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.32	20.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
5. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の持ち直しと、それに伴う雇用情勢の改善や設備投資の増加の動きが見られ、加えて堅調に推移した株式市場を背景とした消費者マインドの改善にも支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、消費税増税後も堅調を維持してきましたが、夏場に入り、客単価は前年を上回ったものの客数減により売上高もやや低迷、あるいは前年割れする顧客も現れるという結果となりました。一方、物販・小売産業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、夏場以降は次第にその影響が薄れ、回復が見られる状況となっております。今後の売上高の動向は、個人消費のニーズに如何に対応するかが重要になるものと思われまます。

当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても一層素早く、的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、大口の新規顧客獲得やメンテナンス業務をアウトソーシングしようとする一部既存顧客との取引量拡大のほか、夏場特有のエアコン機器に関連するメンテナンス依頼件数の増加があったことで、業績を伸ばしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぎ、スムーズな運転状況も維持する「予防メンテナンスサービス」につきましては、今までの実績が評価され、主力メニューのエアコンや冷凍・冷蔵機器の点検・整備・洗浄のサービスは一定の受注数を確保しております。

機器メーカーのアフターサービスであるメンテナンスを受託し、また、各種サービス提供企業へのメンテナンスサービスのOEM的展開を行う「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、各メーカーや各企業との協業を進め、受託アイテムの拡充に取り組んでおります。

以上のように、全体的な売上は順調に伸ばすことができましたが、外注費・材料費等原価の高騰が起こっており、経常利益についてはその影響を受けることとなりました。また、夏場の繁忙期および将来的・長期的な受注数増加を見据えた早期の人員確保による販管費の増加も、経常利益に影響を与える結果となりました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,246,121千円(前年同期比18.1%増)、経常利益71,319千円(前年同期比32.5%減)、四半期純利益は42,291千円(前年同期比30.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して233,973千円増加し、1,801,597千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加259,627千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末と比較して217,393千円増加し、998,176千円となりました。これは主に、買掛金の増加214,936千円及び未払金の増加18,428千円によるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して16,579千円増加し、803,421千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により42,291千円増加したものの、配当金の支払により25,951千円減少した結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間に比べ194,094千円増加し、当第2四半期会計期間末では874,950千円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は3,340千円(前年同期は125,925千円)となりました。これは主に税引前四半期純利益71,319千円、法人税等の支払額が56,634千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は56,295千円(前年同期は6,308千円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出53,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は25,951千円となりました(前年同期は該当事項なし)。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績についての著しい変動の有無

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(8) 主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,730,100	1,730,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	1,730,100	1,730,100		

(注)提出日現在発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され

た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		1,730,100		229,323		187,684

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
内藤 秀雄	神奈川県横浜市神奈川区	425,600	24.59
株式会社ShuManagement	東京都渋谷区広尾4丁目1番12号	200,000	11.56
内藤 秀治郎	東京都渋谷区	188,600	10.90
内藤 剛	東京都港区	90,000	5.20
合田 利恵	神奈川県横浜市神奈川区	78,000	4.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	28,200	1.62
大崎 秀文	東京都武蔵野市	26,000	1.50
内藤 千佳子	神奈川県横浜市青葉区	24,000	1.38
西坂 智佳	東京都品川区	24,000	1.38
岡村 元芳	大阪府東大阪市	20,000	1.15
佐伯 勇	兵庫県西宮市	20,000	1.15
計	-	1,124,400	64.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,500	17,295	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	1,730,100		
総株主の議決権		17,295	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,856	827,950
受取手形及び売掛金	486,919	746,547
有価証券	50,000	50,000
商品	18,801	20,668
未成業務支出金	8,836	13,567
繰延税金資産	5,893	4,284
その他	13,377	10,116
貸倒引当金	1,665	2,679
流動資産合計	1,486,020	1,670,455
固定資産		
有形固定資産	29,360	29,630
無形固定資産	8,992	8,527
投資その他の資産	43,251	92,983
固定資産合計	81,603	131,142
資産合計	1,567,623	1,801,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,452	880,388
未払金	30,391	48,820
未払法人税等	58,872	29,229
その他	15,190	28,726
流動負債合計	769,907	987,165
固定負債		
資産除去債務	7,870	7,916
繰延税金負債	3,005	3,095
固定負債合計	10,875	11,011
負債合計	780,782	998,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,323	229,323
資本剰余金	187,684	187,684
利益剰余金	368,887	385,227
株主資本合計	785,895	802,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	1,185
評価・換算差額等合計	946	1,185
純資産合計	786,841	803,421
負債純資産合計	1,567,623	1,801,597

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,902,451	2,246,121
売上原価	1,493,382	1,773,495
売上総利益	409,069	472,626
販売費及び一般管理費	303,593	401,413
営業利益	105,476	71,212
営業外収益		
受取利息	81	94
受取配当金	12	12
その他	179	59
営業外収益合計	272	165
営業外費用		
支払利息	-	59
為替差損	42	-
営業外費用合計	42	59
経常利益	105,706	71,319
税引前四半期純利益	105,706	71,319
法人税、住民税及び事業税	47,327	27,460
法人税等調整額	2,757	1,567
法人税等合計	44,569	29,027
四半期純利益	61,137	42,291

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	105,706	71,319
減価償却費	6,966	4,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	492	1,014
受取利息及び受取配当金	93	106
支払利息	-	59
売上債権の増減額(は増加)	197,045	259,627
たな卸資産の増減額(は増加)	1,868	6,598
仕入債務の増減額(は減少)	239,611	214,936
未払金の増減額(は減少)	4,409	18,428
その他	3,548	15,974
小計	161,726	59,919
利息及び配当金の受取額	84	115
利息の支払額	-	59
法人税等の支払額	35,884	56,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,925	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	53,000
有形固定資産の取得による支出	1,231	2,987
無形固定資産の取得による支出	500	1,287
貸付けによる支出	1,470	690
貸付金の回収による収入	990	1,760
敷金及び保証金の差入による支出	-	93
その他	96	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,308	56,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
配当金の支払額	-	25,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	25,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,617	78,905
現金及び現金同等物の期首残高	561,239	953,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,856	874,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給料手当	143,108千円	181,312千円
貸倒引当金繰入額	492千円	1,014千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	634,856千円	827,950千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	3,000千円
譲渡性預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	680,856千円	874,950千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	25,951	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円34銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,137	42,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,137	42,291
普通株式の期中平均株式数(株)	1,319,200	1,730,100
(1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	66,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

シンプロメンテ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンプロメンテ株式会社の平成26年3月31日から平成27年2月28日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンプロメンテ株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。